

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	多気町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,438,869	8,477,497	実質収支比率	4.7	4.4	
					首都	×	歳出総額	7,052,743	8,070,556	経常収支比率	87.6	82.1	
					近畿	×	財源超過	386,126	406,941	(※1)	(91.3)	(90.3)	
					中部	×	首都	134,779	169,927	標準財政規模	5,330,964	5,377,831	
人口	22年国調(人) 15,438 17年国調(人) 15,793 増減率(%) -2.2		産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	251,347	237,014	財政力指数	0.59	0.59	
					過疎	×	実質収支	14,333	-155,165	公債費負担比率	13.0	11.9	
					山振	○	単年度収支	120,076	287,914	健全化判断比率	-	-	
					低開発	×	積立金	154,389	2,483	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人) 15,228 うち日本人(人) 15,122 26.01.01(人) 15,389 うち日本人(人) 15,272 増減率(%) -1.0 うち日本人(%) -1.0		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	154,389	-	連結実質赤字比率	-	-
						指数表選定	○	実質単年度収支	-19,980	135,232	実質公債費比率	7.6	8.2
						第1次	903	1,106			将来負担比率	-	6.2
						第2次	11.8	13.1					
						第3次	2,596	3,096					
							33.8	36.8					
面積(km ²)	103.06			4,173	4,181								
人口密度(人/km ²)	150			54.4	49.6								
世帯数(世帯)	5,278												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,860,119	7,340,995		
	市区町村長	1	7,400		一般職員	144	440,208	3,057	うち公的資金	5,516,701	5,684,849		
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	329,722	383,469		
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	9	28,170	3,130	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,700		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	134,813	134,813		
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,139,660	2,173,973		
	議会議員	11	1,900		合計	144	440,208	3,057	財政調整基金	587,085	586,498		
						ラスタレス指数			97.2	その他特定目的基金	1,313,696	1,297,615	
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 農業集落排水事業特別会計		(12) 三重県多気郡多気町松阪市学校組合一般会計	(22) 多気東部土地開発公社	○			
(2) 住宅新築資金等貸付特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(11) 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		(13) 松阪飯多農業共済事務組合農業共済事業特別会計					
(3) 郡指導主事共同設置事業特別会計		(6) 後期高齢者医療保険特別会計		(9) 下水道事業会計				(14) 松阪地区広域衛生組合一般会計					
								(15) 宮川福祉施設組合一般会計					
								(16) 宮川福祉施設組合介護サービス事業特別会計					
								(17) 三重地方税管理回収機構一般会計					
								(18) 三重県地方税管理回収機構滞納整理拡充事業特別会計					
								(19) 香肌奥伊勢資源化広域連合一般会計					
								(20) 松阪地区広域消防組合一般会計					
								(21) 三重県後期高齢者医療広域連合一般会計					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,482,534	33.4	2,482,534	50.8	普通税	2,482,534	100.0	-
地方譲与税	107,256	1.4	107,256	2.2	法定普通税	2,482,534	100.0	-
利子割交付金	4,141	0.1	4,141	0.1	市町村民税	848,296	34.2	-
配当割交付金	14,470	0.2	14,470	0.3	個人均等割	24,900	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	8,276	0.1	8,276	0.2	所得割	586,955	23.6	-
地方消費税交付金	189,201	2.5	189,201	3.9	法人均等割	44,404	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	192,037	7.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,504,515	60.6	-
自動車取得税交付金	16,639	0.2	16,639	0.3	うち純固定資産税	1,501,113	60.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,308	1.8	-
地方特例交付金	8,866	0.1	8,866	0.2	市町村たばこ税	84,415	3.4	-
地方交付税	2,302,870	31.0	2,026,396	41.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,026,396	27.2	2,026,396	41.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	276,471	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,134,253	69.0	4,857,779	99.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,136	0.0	2,136	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	130,777	1.8	7,671	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	111,522	1.5	8,086	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	16,505	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	608,237	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	347,291	4.7	-	-	合計	2,482,534	100.0	-
財産収入	22,429	0.3	4,813	0.1				
寄附金	27,734	0.4	-	-				
繰入金	314,258	4.2	-	-				
繰越金	406,941	5.5	-	-				
諸収入	113,096	1.5	5,434	0.1				
地方債	203,690	2.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	203,690	2.7	-	-				
歳入合計	7,438,869	100.0	4,885,919	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,101,676	実質収支	84,610		
下水道	493,701	再差引収支	72,634		
上水道	34,535	加入世帯数(世帯)	2,192		
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,825		
交通	-	被保険者	保険料(料)収入額	92	
国民健康保険	113,598	1人当り			国庫支出金
その他	459,842		保険給付費	291	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,061	1.1	-	75,061	
総務費	1,127,650	16.0	23,344	962,958	
民生費	1,988,375	28.2	2,600	1,213,800	
衛生費	795,062	11.3	306,551	642,386	
労働費	19,048	0.3	-	3,284	
農林水産業費	454,707	6.4	105,542	356,621	
商工費	150,503	2.1	74,131	88,394	
土木費	646,468	9.2	202,285	568,201	
消防費	388,730	5.5	5,928	329,653	
教育費	605,715	8.6	19,043	472,103	
災害復旧費	30,321	0.4	-	5,393	
公債費	771,103	10.9	-	762,109	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,052,743	100.0	739,424	5,479,963	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,864,693	40.6	2,171,379	2,159,478	42.4
人件費	1,155,650	16.4	1,019,857	1,007,965	19.8
うち職員給	749,700	10.6	620,077	-	-
扶助費	937,940	13.3	389,413	389,404	7.7
公債費	771,103	10.9	762,109	762,109	15.0
元利償還金	771,103	10.9	762,109	762,109	15.0
内 うち元金	684,566	9.7	675,572	675,572	13.3
訳 うち利子	86,537	1.2	86,537	86,537	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,418,305	48.5	2,866,162	2,301,369	45.2
物件費	1,114,427	15.8	855,619	792,932	15.6
維持補修費	101,789	1.4	98,519	98,519	1.9
補助費等	1,125,925	16.0	1,012,928	832,922	16.4
うち一部事務組合負担金	503,105	7.1	458,880	458,880	9.0
繰出金	764,410	10.8	679,900	576,996	11.3
積立金	288,754	4.1	219,196	-	-
投資・出資金・貸付金	23,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	769,745	10.9	442,422	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	739,424	10.5	437,029	-	-
うち補助	95,171	1.3	12,681	-	-
うち単独	327,552	4.6	228,814	-	-
災害復旧事業費	30,321	0.4	5,393	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,052,743	100.0	5,479,963	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 三重県多気町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

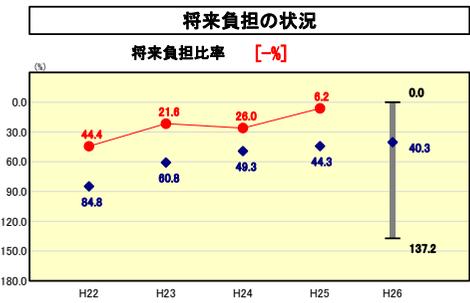
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,420	7,035	385	250	317	6,853	
2 住宅新築資金等貸付特別会計	13	13	0	0	-	8	
3 郡指導主事共同設置事業特別会計	12	11	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,228人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,122人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.06	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	7,438,869	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,052,743	千円	市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	251,347	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	5,330,964	千円			
地方債現在高	6,860,119	千円			



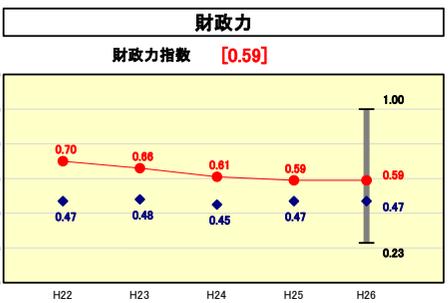
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/23 全国平均 45.8 三重県平均 30.4

将来負担比率の分析欄

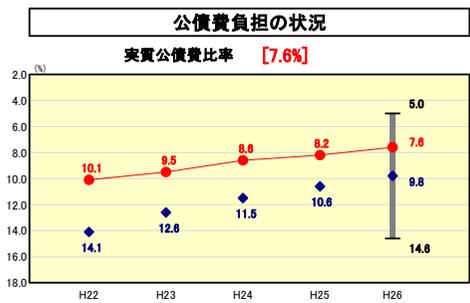
類似団体の平均を大きく下回っており平成26年度においては0%を下回った。主な要因として、普通交付税基準財政需要額への算入率の低い地方債残高の減少や組合等負担等見込額が減少したこと、財政調整基金その他の基金の積立による充当可能基金の増額等がある。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心に低水準の維持に努める。



類似団体内順位 6/23 全国平均 0.49 三重県平均 0.59

財政力指数の分析欄

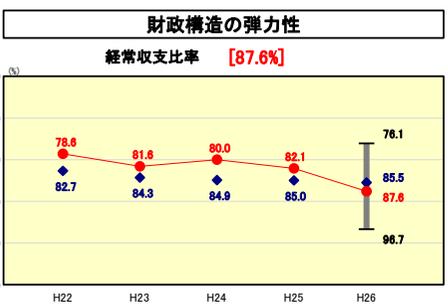
大型事業所の立地により類似団体を上回る税収があり、前年度同様の0.59となっているが、平成20年度のピーク時からは低下傾向にある。今後は、税の徴収強化や新たな企業立地による雇用増等による税収増加による歳入の確保に努める。



類似団体内順位 5/23 全国平均 8.0 三重県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄

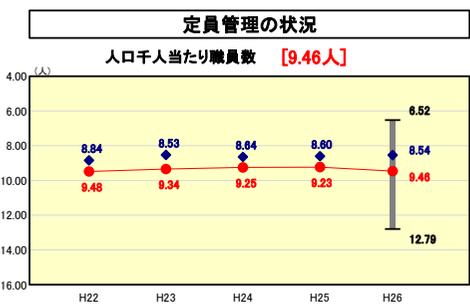
起債残高を減額するため、起債借入額を同年度の公債費(元金償還額)以下にすること、借り入れる場合であっても、普通交付税基準財政需要額への算入率が高いものを、かつ、必要最小限とすること等を実施してきた結果、類似団体の平均を下回っているが、引き続き、低い比率を維持できるようにする。



類似団体内順位 15/23 全国平均 91.3 三重県平均 90.7

経常収支比率の分析欄

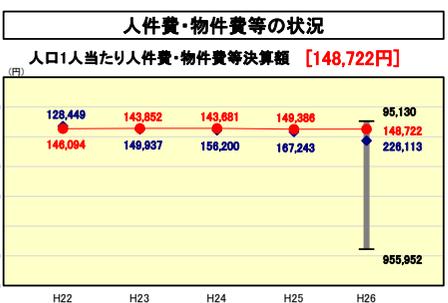
過去数年は類似団体平均を下回っていたが、平成26年度においては比率が5.5%悪化し、類似団体平均を上回った。主な要因は支出に大きな変化はなかったが、収入において地方債残高抑制の為、経常財源扱いになる地方債(臨時財政対策債)の借入を借入可能額の45%程度にまで抑えたためである。今後は、硬化化している施設維持管理経費・電算経費の抑制に努めるとともに公営企業会計への補助費等を減少させるべく適正な料金体系の構築や経費削減の取り組みを働きかける。



類似団体内順位 16/23 全国平均 8.96 三重県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄

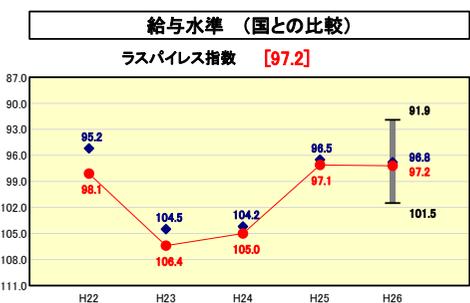
平成18年1月の町村合併以降、一般事務職員を中心に退職者に対する2減1増の方針により普通会計部門では一般事務職員を中心に29人の削減がおこなわれている。その一方で平成26年度においては数年後に多数の退職者が見込まれるため、計画的な採用を行う必要があることと任期付職員(弁護士)を採用したことにより人口千人当たりの職員数が一時的に上昇に転じている。今後も、公共サービスが低下しないように、適切な事務分担、職員配置に取り組みながら、計画的な削減に努める。



類似団体内順位 12/23 全国平均 119,984 三重県平均 121,925

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年は類似団体の平均と同水準かそれを下回る水準で推移しているが、全国平均や県平均と比べると上回っている。主に一部事務組合負担金に占める人件費と施設運営費が高いのが要因となっている。今後は、一部事務組合での人件費削減を積極的に働きかけていくとともに、効率的な施設運営(指定管理者制度導入等)に取り組み、物件費を削減していく必要がある。



類似団体内順位 12/23 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均に比べ0.4、全国町村平均に比べ1.4上回っている。年々平均値との差は縮小しているが、今後も給与水準の適正化に努め、類似団体の平均まで下げるように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

三重県多気町

経常収支比率の分析

人口	15,228人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,122人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.06km ²		実質公債費比率	7.6%
歳入総額	7,438,869千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,052,743千円		市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1
実質収支	251,347千円		(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1
標準財政規模	5,330,964千円			

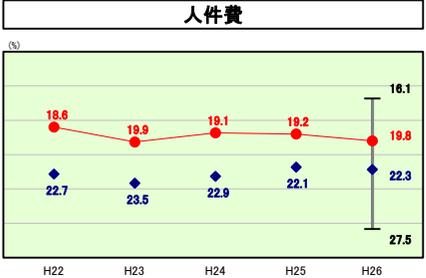


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



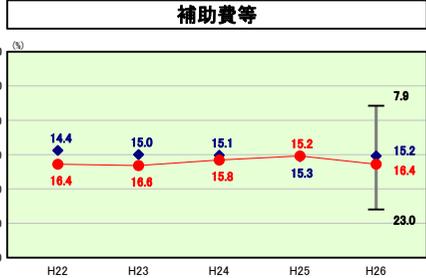
物件費の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、公共施設が多いためにそれらの維持管理費(主に賃金、需用費と委託料)や電算システムに係る委託料・借上料が年々、増額傾向にあるためである。これらについては、施設の統廃合などにより維持管理費の削減や、電算システムの統合化による経費の削減等に努める。



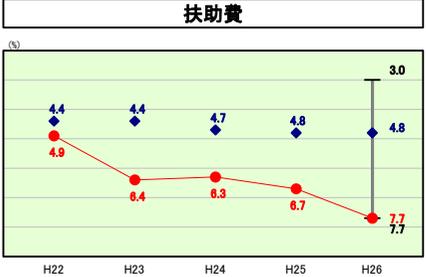
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が低くなっているが、主原因として、職員数の削減(平成18年度から26年度までで△29人)と消防業務等を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合や公営企業の人件費分に充てる負担金など、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体の平均を上回っている。今後は、これらも含めた人件費経費全体について抑制していく必要がある。



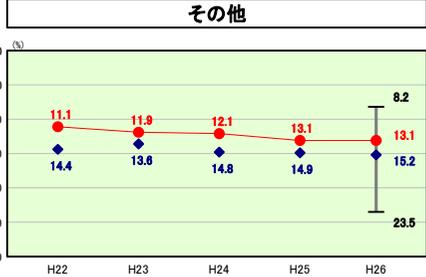
補助費等の分析欄

類似団体平均と同水準であるが、法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高い。公営企業会計では、適正な料金体系の構築や維持管理経費の削減、一部事務組合へは経費削減の取り組みを働きかけ、経費の削減に努める。



扶助費の分析欄

類似団体の平均を上回っているのは、平成23年度から町村では任意設置となっている福祉事務所を設置しているため生活保護費が含まれていること、乳幼児や障害者への医療費の助成を拡充していることなどが主な要因である。今後は、保健事業や自立支援事業などを通じ、扶助費の抑制にも努める。



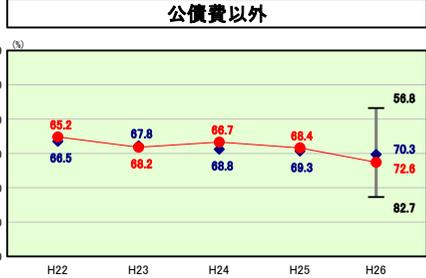
その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、後期高齢者医療保険特別会計への繰出金が増額傾向にあり、今後も増加傾向で推移していくとみられる。今後は、保健指導の充実による医療給付費の抑制を図ることなどに取り組み、普通会計の負担額を抑制していくよう努める。



公債費の分析欄

類似団体の平均値であるが、今後、公営企業会計において、元金償還額が増え、公営企業債での元利償還金に対する一般会計からの繰出金が増額となる予定である。そのため、普通会計においては投資的経費に要する起債の借入額を減らして、後世代への負担を少なくするために努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準となっているが、物件費と補助費等の比率が高くなっている。物件費は、公共施設が多いため、それらの維持管理費と、電算システムに係る委託料・借上料が、年々、増額傾向にある。これらについては、施設の統廃合による維持管理費の抑制など経費の削減に努める。また、補助費等は法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高いため、これらの経費の削減にも働きかけを行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

三重県多気町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,155,650	75,890	76,459	▲ 0.7
賃金(物件費)	115,617	7,592	7,458	▲ 1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	291,033	19,112	12,890	▲ 48.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,157	601	1,175	▲ 48.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,680	2,606	3,686	▲ 29.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,687	-
▲退職金	▲ 107,132	▲ 7,035	▲ 7,857	▲ 10.5
合計	1,504,005	98,766	95,496	▲ 3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.46	8.54	0.92
ラスパイレズ指数	97.2	96.8	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

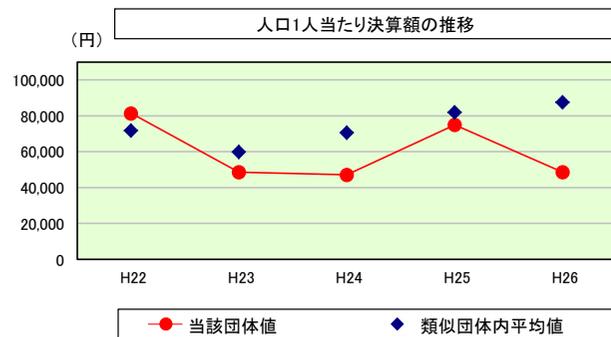


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	771,103	50,637	48,551	▲ 4.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	325,741	21,391	20,444	▲ 4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,660	3,195	4,415	▲ 27.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,952	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 8,994	▲ 591	▲ 2,359	▲ 74.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 811,091	▲ 53,263	▲ 50,288	▲ 5.9
合計	325,419	21,370	22,719	▲ 5.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

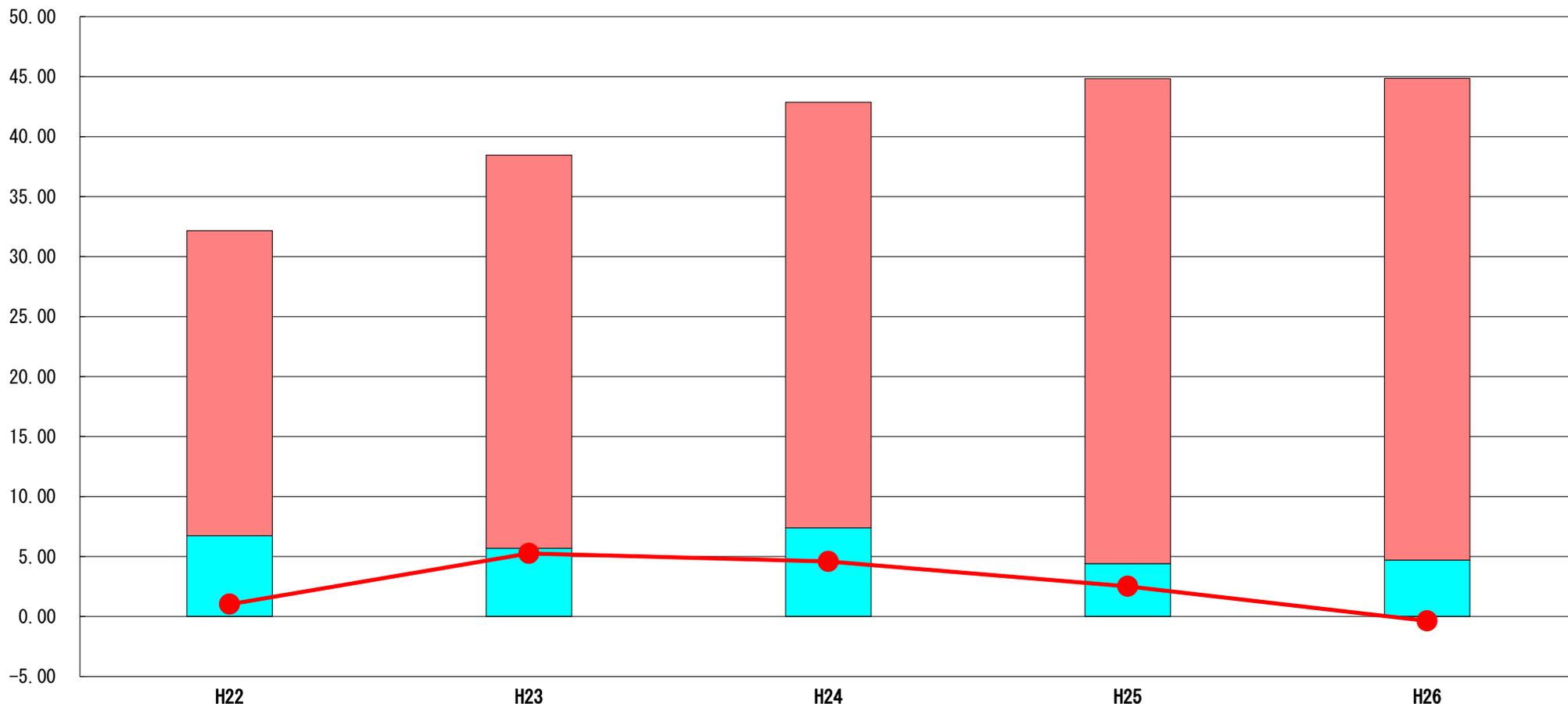
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,260,700	81,341	▲ 30.5	71,812	25.0	▲ 55.5
うち単独分	950,361	61,318	▲ 24.1	35,025	3.1	▲ 27.2
H23	749,126	48,581	▲ 40.3	59,829	▲ 16.7	▲ 23.6
うち単独分	640,137	41,513	▲ 32.3	33,669	▲ 3.9	▲ 28.4
H24	728,023	47,079	▲ 3.1	70,582	18.0	▲ 21.1
うち単独分	464,767	30,055	▲ 27.6	36,117	7.3	▲ 34.9
H25	1,153,432	74,952	59.2	81,990	16.2	43.0
うち単独分	618,487	40,190	33.7	34,482	▲ 4.5	38.2
H26	739,424	48,557	▲ 35.2	87,551	6.8	▲ 42.0
うち単独分	327,552	21,510	▲ 46.5	43,994	27.6	▲ 74.1
過去5年間平均	926,141	60,102	▲ 10.0	74,353	9.9	▲ 19.9
うち単独分	600,261	38,917	▲ 19.4	36,657	5.9	▲ 25.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

三重県多気町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		25.41	32.76	35.49	40.42	40.14
 実質収支額		6.75	5.70	7.38	4.41	4.71
 実質単年度収支		1.03	5.26	4.58	2.51	▲ 0.37

分析欄

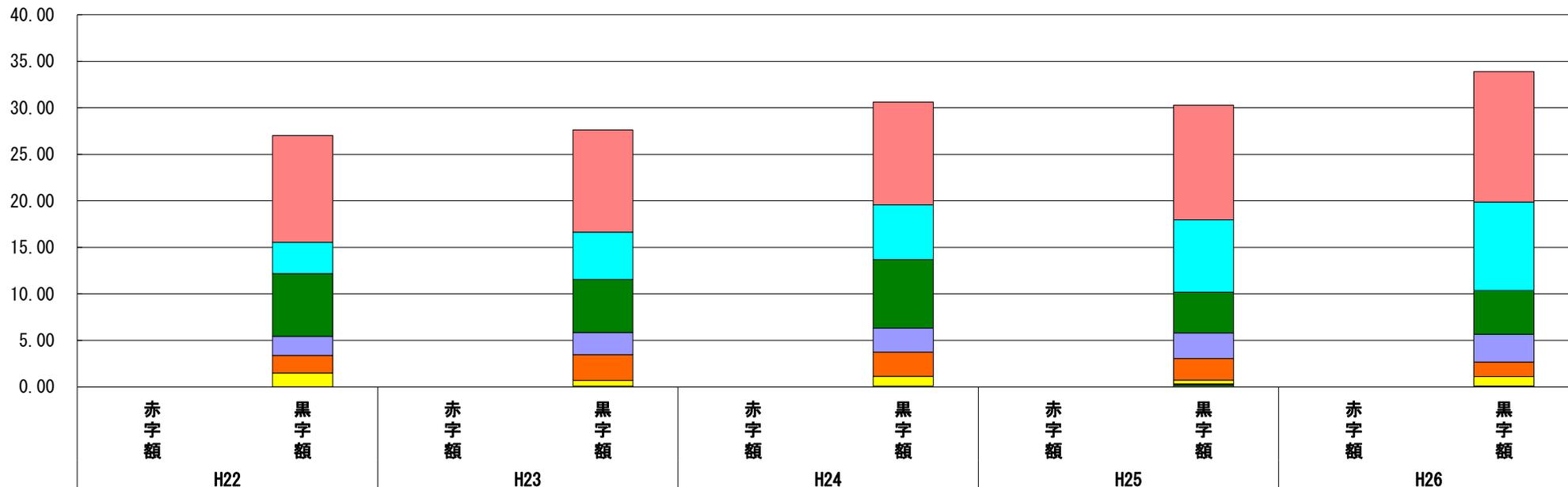
財政調整基金の標準財政規模比については増額傾向にあり、高い比率であったが平成26年度において地方債の借入抑制のため基金の取り崩しを行ったことにより減少し、これにより実質単年度収支の比率もマイナスとなった。今後も適切な基金残高を維持しつつ、基金取崩しに頼らない健全な財政運営に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

三重県多気町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		11.48	10.99	11.05	12.32	14.02
下水道事業会計		3.37	5.08	5.87	7.78	9.51
一般会計		6.73	5.69	7.37	4.38	4.69
工業用水道事業会計		2.06	2.38	2.57	2.73	2.99
国民健康保険特別会計		1.90	2.78	2.61	2.33	1.58
介護保険特別会計		1.47	0.60	1.03	0.41	0.99
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.06	0.07	0.16	0.06
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		0.01	0.04	0.04	0.14	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.03	0.01

分析欄

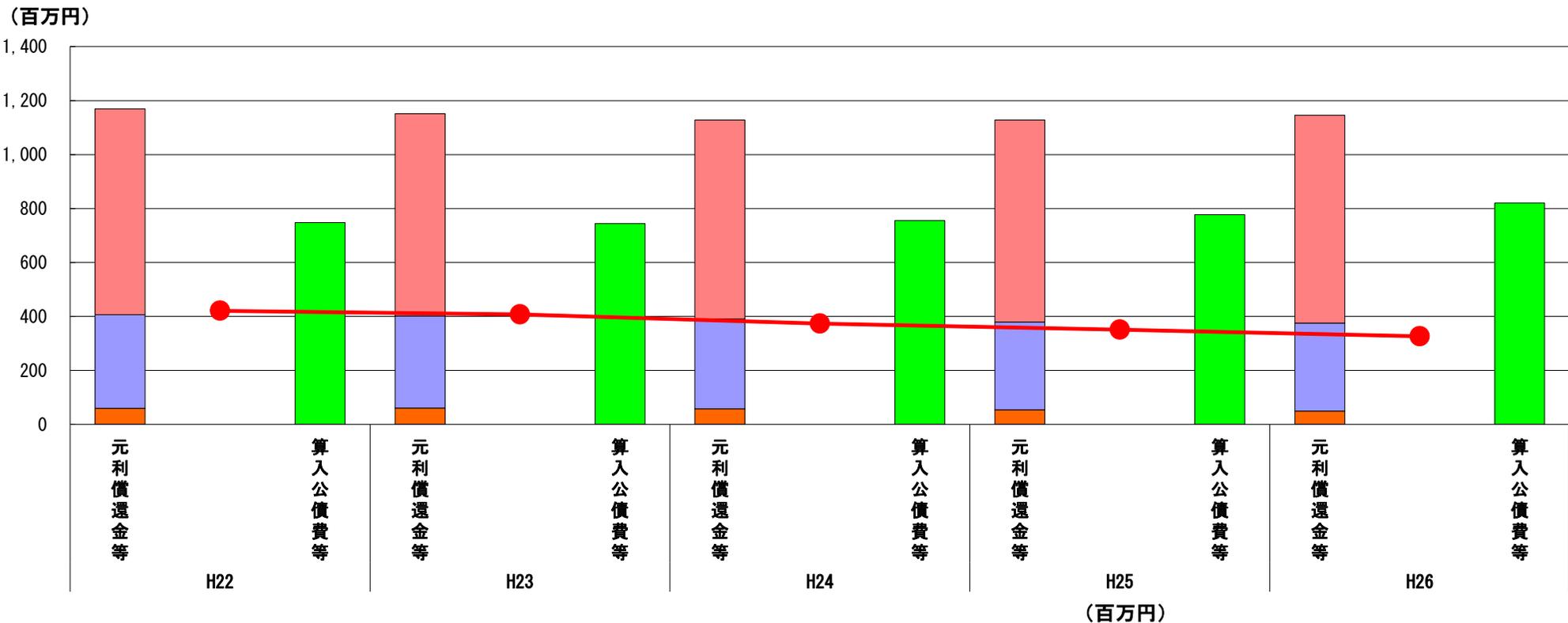
平成26年度の全会計を連結した黒字額の標準財政規模比率は前年度に比べ3.61%上昇している。今後は公営企業会計においては公債費の増加、各保険特別会計においては給付費の増加が予想されるため、料金・保険料の適正化を図りつつ効率的な会計運営に努め、一般会計から各会計への負担金や繰出金の増加抑制にも取り組む。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県多気町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		763	749	738	749	771
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		347	342	333	325	326
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	60	57	54	49
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		748	744	755	777	820
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		421	407	373	351	326

分析欄

普通会計においては地方債の借入は普通交付税の基準財政需要額に算入される率が高いものを必要最小限に借入れるようにしている。その結果、平成26年度においては元利償還金の額は増えているが算入公債費等も伸びており実質公債費比率の分子の額は減少している。今後は、公営企業債の元利償還に対する一般会計からの繰入金が増加していくことが見込まれるため、公営企業会計での適正な料金体系及び管理経費の削減への取り組みを働きかけていく。

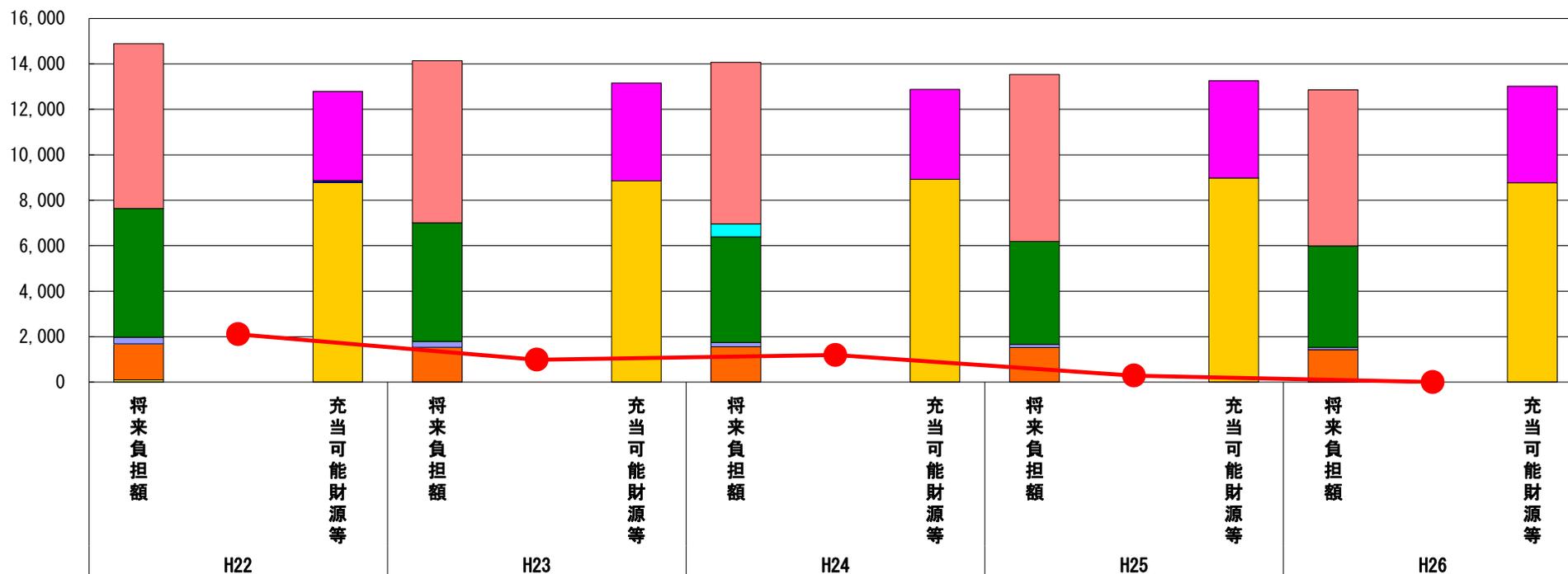
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県多気町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,253	7,137	7,105	7,341	6,860
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	583	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,661	5,226	4,642	4,534	4,467
	組合等負担等見込額		292	246	189	137	101
	退職手当負担見込額		1,586	1,537	1,552	1,524	1,426
	設立法人等の負債額等負担見込額		97	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,917	4,305	3,967	4,272	4,254
	充当可能特定歳入		80	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,786	8,856	8,916	8,976	8,765
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,106	985	1,188	288	▲ 165

分析欄

地方債残高の減少と安定した基金の運用が続いた結果、平成26年度においては将来負担比率は0を下回る額まで減少している。今後は、施設の老朽化に伴い公営企業債への一般会計からの繰出の増加が見込まれるため、適切な規模での将来負担額が維持できるよう地方債及び基金の健全な資金運用に取り組む。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。